平成３０年度　第３回　碧南市地域自立支援協議会　会議録

１　日時

平成３１年３月５日（火）午後１時３０分から午後２時３０分まで

２　場所

へきなん福祉センターあいくる会議室２・３

３　出席者及び欠席者

(1) 出席者１６名

碧南市社会福祉協議会　中山　修（委員長）

碧南市手をつなぐ育成会　牧野　昭彦（職務代理）

碧南市民生委員児童委員協議会　三田　恒夫

ＮＰＯ法人ハートフルあおみ　水野　啓章

刈谷公共職業安定所碧南出張所　斎藤　健一

愛知県刈谷児童相談センター　佐々木　大樹

愛知県立ひいらぎ特別支援学校　小林　智子

碧南市小中学校校長会　神谷　晃

親子の会「カラフル」　鈴木　由記

ほっとまんまピアサポーター　杉浦　有美

スギ製菓株式会社　杉浦　信秀

西三河南部西障害者就業・生活支援センターくるくる　加藤　正昭

刈谷病院　水野　美香

ふれあい工房アルゴ及びガイア相談支援センター　雲出　佑

碧南ふれあい作業所　竹内　涼

りはくる　小幡　一美

(2) 欠席者９名

碧南市身体障害者福祉協会　鈴木　たか子

愛知県衣浦東部保健所　橋本　靖

愛知県立安城特別支援学校　堀部　孝

身体に障害のある子の親子の会「すまいる」　永井　美幸

碧南市商工会議所　山本　直仁

碧南市農業委員会　神谷　昌明

就労センターオアシス碧南　河野　大輔

愛知教育大学　厨子　健一

西三河南部西圏域アドバイザー　山北　佑介

(3) 事務局職員

ア　市職員

福祉課長　金原　厚夫

福祉課社会福祉係長　岩月　保

福祉課社会福祉係主事　杉浦　久美子

イ　碧南市社会福祉協議会職員

地域福祉課長　杉浦　浩二

地域福祉課主査　野中　和彦

地域福祉課主事　古川　裕隆

地域福祉課主事　小島　誠司

地域福祉課主事　久村　明弘

地域福祉課主事　天野　好美

4　傍聴者

０人

5　議題

(1) 碧南市地域自立支援協議会各作業部会の実績報告について

(2) その他

6　議事の要旨

(1) あいさつ（中山会長）

(2) 議題

ア　碧南市地域自立支援協議会各作業部会の実績報告について

各部会長及び事務局が会議資料に基づき説明し、その後審議した。

＜主な意見・質疑＞

(ｱ) 事業所部会

【委員Ａ】

緊急時の対応は検討できたということでよいか。

【委員Ｂ】

事業所部会としては可能なところまでは検討できたと考えている。あとは、行政側で検討していただいているところである。

【事務局Ａ】

事業所部会の事務局として参加するなかで、緊急時に支援していただける方がボランティアではいけないのではという意見など、様々な意見をいただいた。行政としては、グループホームの整備事業に対する補助金や緊急時の受け入れ

のために場所や支援を提供していただく方への資金を、平成３１年度予算に計上して要求している。議会が終われば正式に決定するので、新年度に具体的な話ができると思う。

【委員Ｃ】

ある程度法人が安定しないと、新しい事業を行ってもうまく回らないという事例があった。どのような法人でも対応できるように考えてくれていると思うが、法人としても良い方向に動けるように努力したい。

【委員Ａ】

グループホームのニーズ調査について、今すぐにグループホームが必要な人は２４件ということでかなり多く感じた。予算的なところも含め、精力的に検討をしていただきたい。

(ｲ) 権利擁護部会

【委員Ｃ】

成年後見制度について今まで浸透していなかったが、その理由は障害者の親がまだ若いために必要がなかったからと言われている。しかし、５～１０年後には、親の高齢化により親自身が成年後見制度を必要とするようになるため、成年後見制度はより大事になってくる。障害者本人の老齢化に加え、親の老齢化についても一体的に取り組んでいきたい。

【委員Ａ】

虐待防止チェックリストは、国や県が示したものを元にしているのか。また、今後も年に１度調査を実施していくのか。

【事務局Ｂ】

チェックリストは、厚生労働省のガイドラインに示されたものを活用している。チェックリストを提出した事業所へ訪問し、情報提供や事業所の虐待防止への支援やアドバイスができたらいいと考えている。また、事業所訪問は今年度初めて実施したため、今年度の状況を見ながら今後の実施方法について検討していきたい。

(ｳ) 就労支援部会

【委員Ａ】

障害者の就労については、少しずつ実績が上がっているということか。

【委員Ｄ】

実際に見学会に参加した企業と面識ができ、数年後に就職に繋がった事例や、施設外就労や内職の仕事に繋がった事例もあり、実績は上がっていると感じる。

【委員Ｅ】

障害者手帳を持っていない精神障害の方が非常に多く、どう対応していくかが難しいところではある。また、企業の障害者雇用率には障害者手帳を持っていない方を含めることができないため、障害者手帳を持っていない方をどのように就職に結びつけるかが課題である。

【委員Ｄ】

精神障害の方が増えているということで、今年度実施した障害者雇用先進企業の見学会は、精神障害者の雇用を先進的に行っている企業を意識し選んだ。それ以前に、企業は精神障害を倦厭しがちなので、精神障害者の人が働けるということを知っていただくことにも今後力を入れていきたい。

【委員Ａ】

企業説明会については、商工会議所の会報にもチラシを入れているので、市内の企業への周知はしている。

(ｴ) こども部会

【委員Ｆ】

自分の子どもが小さい時からサポートブックを活用しており、にじの学園の説明会にも参加した。一方で、障害を持っていてもにじの学園に通っていないような子どもの親は、サポートブックに接する機会がないと思う。そのため、にじの学園に通っていない障害児の親を対象に、サポートブックの説明会を過去に開催したがあまり集まらなかった。何か良い周知方法がないか考えている。

【委員Ｇ】

ほっとまんまカフェが９月から開催されているが、メンバーが固定されているように見受けられるので、参加しやすい雰囲気作りや開催日数を増やすなどの課題があると思う。

【事務局Ａ】

こども部会での意見を受けて平成２８年度から児童発達支援ネットワーク事業として、各ライフステージや各機関を繋ぐための事業を実施している。発達に遅れのある子どもが増えている中、にじの学園の定員数が少ないということもあり、平成３０年度から子どもの発達や子育てに不安を感じている親を対象にした親子発達支援事業として教室を展開している。今年度は５２名、１０４名の方が教室に参加していただいた。そのような場でもサポートブックについて説明をさせていただくとともに、学校教育課の協力のもと今後学校へ繋げるようにと考えている。専門的な機関が繋がり情報共有ができ

ると、支援の方法も増えてくると思う。

また、厚生労働省で示されたＩＣＦ（子どもの発達の遅れや障害の状況が見られるような標本ツール）を取り入れたモデル事業を、今年度全国で初めて実施した。事業を展開する中で各機関が繋がり支援をしていくことで、子どもの接し方に不安を感じている親な支援者へのアドバイスができ、安心して暮らすための助けになればと考えているので、皆様のご協力をお願いしたい。

(ｵ) 障害者災害時支援部会

【委員Ａ】

市内の福祉避難所はどこか。

【事務局Ｃ】

障害福祉サービス事業所としては、ふれあい福祉園ガイア、ふれあい作業所、あおみＪセンターの３事業所。加えて高齢者関係の施設が別で指定されている。

(ｶ) 地域生活支援部会

【委員Ｈ】

地域移行・地域定着については、ケースは多くないが、少しずつ増えていくのではないかと感じている。

また、事業所部会の内容と重複するが、グループホームを今すぐ必要としている人が２４件ということで多いと感じた。障害種別の内訳はどのようになっているか。

【事務局Ｄ】

知的障害の方が２０件、精神障害の方が４件。２～３年のうちにグループホームを必要とする人についても３０件ほどあり、内訳は知的障害を持っている人が２８件、その他は身体障害のみの人である。全体的に知的障害の方が多い傾向である。

(3) その他

次年度の地域自立支援協議会の日程について、事務局より説明。詳しい日程は未定。確定し次第、事務局から通知を送る。

以上